

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月11日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高(百万円)	32,448	33,228	137,351
経常利益(百万円)	883	920	1,989
四半期(当期)純利益(百万円)	189	537	983
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	219	783	1,072
純資産額(百万円)	26,644	27,739	27,192
総資産額(百万円)	99,950	98,653	96,929
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.94	13.97	25.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.51	27.04	26.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代等ともなう円安の進行や株価の上昇など、景気回復の兆しは見られ始めましたものの、欧州債務問題等海外経済の動向に関する懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、L Pガスの原料価格が高水準で推移したこと、輸入車市場が堅調でありましたこと、畜産物市況が低迷したことなどが事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社グループは第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）の完遂を強く意識し、既存事業のさらなる強化と新分野・成長分野への取組みを強力に推進しております。

その一環として、グループの注力分野との位置づけを明確にしたリフォーム事業については、サーラグループにおけるリフォーム事業の戦略立案や計画策定を担い、グループ横断的に事業を推進する「リフォーム本部」を平成24年12月に株式会社リビングサーラに設置しました。

また、地域のお客さまとの接点の一層の強化を図るため、ガステックサービス株式会社において、平成25年1月に「サーラプラザ御殿場」を、同2月に「サーラプラザ安城」をそれぞれリニューアルオープンしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力のエネルギーサプライ&ソリューション事業においてL Pガス売上が増加したこと、エンジニアリング&メンテナンス事業において土木部門が順調に推移したこと、カーライフサポート事業において輸入車販売台数が伸長したことなどにより、売上高は前年同期比2.4%増の33,228百万円となりました。一方、売上総利益は前年同期比1.4%減の7,691百万円となりましたが、販売費及び一般管理費は前年同期比2.6%減の6,841百万円となりましたので、営業利益は前年同期比9.6%増の850百万円、経常利益は前年同期比4.2%増の920百万円となりました。また、法人税等費用が前年同期比41.0%減の419百万円となりましたことなどにより、四半期純利益は前年同期比183.1%増の537百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高18,658百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益1,245百万円（前年同期比3.8%増）

主力のL Pガス販売で家庭用及び卸売の販売量が増加したことにより、全体の売上高、営業利益とも増加しました。また、リフォーム部門では、「リフォーム本部」が中心となり、グループ連携の取組み強化や担当者の教育・研修を充実させることで、リフォーム事業の基盤強化を推進しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高5,022百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失195百万円（前年同期は営業損失276百万円）

土木分野では大型の港湾工事及び道路工事が完工したこと、また、設備分野では工場施設等短工期物件の獲得に努めたことなどにより、それぞれ売上高が増加しました。これらにより、全体の売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

カーライフサポート事業

売上高3,589百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益170百万円（前年同期比9.8%増）

輸入車販売部門では、新型車を中心に積極的な広告宣伝や販促活動を行い、既存オーナーに対するフォローの徹底や新規顧客の集客に努めました。また、ディーラーネットワークのさらなる拡充を目指して平成24年10月に新規出店した「フォルクスワーゲン富士」は順調なスタートを切ることができました。これらにより、販売台数、売上高、営業利益とも増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高4,366百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失99百万円（前年同期は営業損失47百万円）

動物用医薬品やワクチンの販売は提案型営業の徹底により、前年並みの成果を上げることができましたが、療法食の販売は大手得意先への販売減により減少しました。これらにより、全体の売上高は減少し、営業損失は拡大しました。

ホスピタリティ事業

売上高553百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失102百万円（前年同期は営業損失118百万円）

お客さまのニーズに応える魅力的なプランの提供などにより、プライダル部門では施工組数が増加するとともに組当たり単価が上昇し、宴会部門では宴会組数が増加しました。また、宿泊部門では、ホテルアークリッシュ豊橋の客室稼働率が上昇しました。これらにより、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は98,653百万円と、前連結会計年度末と比較して1,723百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより2,515百万円増加したこと、「商品及び製品」が674百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより511百万円減少したこと、「受取手形及び売掛金」が1,042百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は70,913百万円と、前連結会計年度末と比較して1,176百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が1,000百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が249百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は27,739百万円と、前連結会計年度末と比較して547百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により537百万円増加し、配当の実施により231百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が260百万円増加したこと、「少数株主持分」が19百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	40,338,708	40,338,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	40,338	-	8,025	-	15,609

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,267,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,004,000	380,040	-
単元未満株式	普通株式 67,108	-	-
発行済株式総数	40,338,708	-	-
総株主の議決権	-	380,040	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の自己株式は、当第1四半期会計期間末現在2,267,800株であります。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。
(株)サーラコーポレーション25株 サーラ住宅(株)94株
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,752,000		1,752,000	4.34
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,600		515,600	1.27
合計		2,267,600		2,267,600	5.62

- (注) 当社の自己保有株式の所有株式数の合計(自己名義所有株式のみ)は、当第1四半期会計期間末日現在1,752,200株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	7,774
受取手形及び売掛金	20,168	19,126
商品及び製品	4,152	4,827
仕掛品	2,716	5,231
原材料及び貯蔵品	190	226
繰延税金資産	833	721
その他	3,198	3,391
貸倒引当金	271	239
流動資産合計	38,921	41,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,552	17,263
機械装置及び運搬具(純額)	2,058	2,003
導管(純額)	1,950	1,896
土地	22,447	22,401
建設仮勘定	9	22
その他(純額)	2,973	2,892
有形固定資産合計	46,991	46,480
無形固定資産		
のれん	390	330
その他	1,910	1,853
無形固定資産合計	2,300	2,184
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756	4,095
長期貸付金	509	502
繰延税金資産	2,273	2,170
その他	2,543	2,525
貸倒引当金	366	364
投資その他の資産合計	8,716	8,929
固定資産合計	58,008	57,595
資産合計	96,929	98,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822	17,072
短期借入金	14,120	15,120
1年内返済予定の長期借入金	6,430	7,520
未払法人税等	427	207
賞与引当金	1,372	1,010
役員賞与引当金	9	5
完成工事補償引当金	16	14
工事損失引当金	112	170
ポイント引当金	106	106
その他	7,425	7,821
流動負債合計	46,843	49,049
固定負債		
長期借入金	12,546	11,590
繰延税金負債	137	141
退職給付引当金	6,285	6,292
役員退職慰労引当金	519	485
修繕引当金	29	30
その他	3,375	3,324
固定負債合計	22,893	21,864
負債合計	69,737	70,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,826	10,132
自己株式	953	953
株主資本合計	25,917	26,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	449
その他の包括利益累計額合計	188	449
少数株主持分	1,086	1,066
純資産合計	27,192	27,739
負債純資産合計	96,929	98,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	32,448	33,228
売上原価	24,646	25,536
売上総利益	7,801	7,691
販売費及び一般管理費	7,025	6,841
営業利益	775	850
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	6	3
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	77	28
その他	130	118
営業外収益合計	218	155
営業外費用		
支払利息	100	80
その他	11	5
営業外費用合計	111	85
経常利益	883	920
特別利益		
固定資産売却益	18	34
特別利益合計	18	34
特別損失		
固定資産除売却損	12	14
特別損失合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	889	940
法人税、住民税及び事業税	252	267
法人税等調整額	457	152
法人税等合計	710	419
少数株主損益調整前四半期純利益	178	521
少数株主損失 ()	10	15
四半期純利益	189	537

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	261
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	40	262
四半期包括利益	219	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	798
少数株主に係る四半期包括利益	9	14

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	852百万円	807百万円
のれんの償却額	89	60

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月12日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年11月30日	平成24年2月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	231	6	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,791	4,867	3,156	4,970	533	31,320	1,127	32,448	-	32,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	399	357	15	0	11	785	282	1,067	1,067	-
計	18,191	5,225	3,172	4,971	545	32,106	1,410	33,516	1,067	32,448
セグメント利益又はセグメント損失()	1,200	276	155	47	118	912	19	932	156	775

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 156百万円には、セグメント間取引消去53百万円、全社費用 209百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘル ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,658	5,022	3,589	4,366	553	32,189	1,038	33,228	-	33,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	369	293	30	0	9	703	224	928	928	-
計	19,028	5,315	3,620	4,366	562	32,893	1,263	34,156	928	33,228
セグメント利益又はセグメント損失()	1,245	195	170	99	102	1,018	44	974	123	850

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 123百万円には、セグメント間取引消去82百万円、全社費用 206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	4円94銭	13円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	189	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	189	537
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,448	38,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年1月11日開催の取締役会において、第11期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)の期末配当について、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	231百万円
1株当たり配当額	6円
基準日	平成24年11月30日
効力発生日	平成25年2月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。